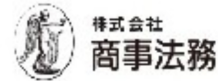


企業法務からみた宣伝・マーケティング

～特に広告表示に関する留意事項～

セミナー番号:51220608



—— 広告表示に関する法規制の全体像に加え、措置命令が急増している打消し表示等をはじめとする実務的な論点を整理し、法務担当者等が理解しておくべき留意事項についてわかりやすく解説。

主要講義項目

1. 広告等表示における法的リスクの本質
 - (1)表示媒体の多様化
 - (2)抽象的な表示規制
 - (3)企業における管理体制の難しさ
2. 広告等表示に対する法規制の全体像
 - (1)規制の対象となる表示
 - (2)表示義務・禁止表示
 - (3)取扱商品（製品、食品、サービス等）
 - (4)取引形態（通販、金融サービス等）
 - (5)企業責任（民事、刑事、行政）
3. 広告等表示における実務対応
 - (1)アフィリエイト・ステマ等の現代的表示への規制
 - (2)課徴金制度について最低限知っておくべきこと
 - (3)比較広告等「攻めの表示」はどこまでできるか？
 - (4)打消し表示・キャンペーンの延長等近時の執行トレンド
4. 表示コンプライアンス体制構築の要点
 - (1)事業部門・広報部門に対する法務部門等の関わり
 - (2)実務的に機能するチェック体制の要点
 - (3)不当表示に対する管理部門としての社内対応・当局対応

(講義時間：約3時間)

●講師紹介●

池田 毅 (いけだ つよし) 弁護士 (池田・染谷法律事務所)



2002年京都大学法学部卒業。2003年弁護士登録。2005年～2007年公正取引委員会審査局勤務。2008年カリフォルニア大学パークレー校修了(LL.M.) 2009年森・濱田松本法律事務所勤務。ニューヨーク州・カリフォルニア州弁護士登録。2018年10月に独占禁止法・景品表示法・下請法等を中心的に取り扱う池田・染谷法律事務所を設立。Chambers、Who's Who Legalなどの国際的な弁護士ランキングで日本を代表する独禁法弁護士の一人に選定されている。

ご視聴の要領

◇2022年5月30日(月)13時30分～16時30分にLIVE配信を行い、その後、収録動画を配信します◇

《視聴方法》ご視聴可能期間開始までに、Eメールにて視聴URLと動画・資料等閲覧のパスワードをご連絡いたします(パスワードご連絡後は、視聴可能期間内であれば、いつでも、また何回でも繰り返しご視聴いただけます)。

- ご視聴可能期間：2022年6月8日(水)10時～2022年8月8日(月)17時
- お申し込み期限：2022年8月1日(月)17時まで
- 受講料(1名分)：33,000円(税込)——お申込み1口に対し、1名様のご受講に限ります。

※受講制限のお知らせ：法律事務所に所属されている方の受講はお断りすることがございます。あしからずご了承下さい。

※お申込み方法等は、裏面をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ◆マーケティングや広告はウェブ、SNS等の媒体も多岐にわたりますが、広告の仕方や表示内容によっては法令違反に該当することもあり、食品偽装表示問題のように刑事事件にまで発展することもあります。薬機法など隣接法との関係で問題となる事例が増加するとともに、アフィリエイトなどの新規の問題点についても消費者庁の見解が示されてきています。
- ◆事業部門・広報部門等ではインパクトや販売促進が優先され、「この程度であれば問題ないであろう」とか「他社でもやっている」といった判断も少なくなく、管理(法務)部門としてどのように対処すべきかについては悩ましい課題の一つです。
- ◆そこで、本講座では広告表示に関する法規制の全体像に加え、措置命令が急増している打消し表示やキャンペーンの延長等をはじめとする実務的な論点や、アフィリエイトやステマ等の現代的な表示に対する最近の規制動向等を整理しながら、法務担当者等が理解しておくべき留意事項についてわかりやすく解説いたします。
- ◆特に、社内におけるリスクマネジメント、コンプライアンス体制の観点から、最低限押さえておきたい実務対応上のポイントについても具体的に紹介いたします。

【LIVE配信の開催について：開催日時＝2022年5月30日(月)13時30分～16時30分】

※本講座は収録時にLIVE配信を実施する予定としています。配信中、講義内容についてご質問いただくことが可能です。2022年5月27日(金)17時までにお申し込みをいただいた方には、5月30日(月)正午までにセミナー収録時のLIVE配信の視聴情報をご案内いたします。

このため、5月27日(金)17時までにお申し込みいただいた場合、LIVE配信開始後のキャンセルはお受けできません。

※受講制限のお知らせ：法律事務所に所属されている方の受講はお断りすることがございます。あしからずご了承下さい。

お申込要領・ご注意事項

- 本セミナーは、収録動画を配信してご視聴いただきます。必ずお申込前に、弊社HPの各セミナー案内画面（下記QRコードよりアクセスできます）上の「WEBセミナーの推奨環境・受講方法」、「WEB配信ご利用の注意事項」をご覧のうえ、「サンプル動画」にて視聴可能であることをご確認ください。
- 受講のお申込みは、下記QRコードのご案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書・振込用紙を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込み下さい。特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 視聴URL・パスワードのご案内後や、講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」(<https://www.shojihomu.co.jp/p005>)に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10 (茅場町プロードスクエア3階) 株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール (URL: <https://www.shojihomu.co.jp/>) 電話：03 (5614) 5650 (ダイヤルイン) Eメール: law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの
QRコード →



切り取らないでください

〈有料WEBセミナー〉受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日：西暦2022年 月 日

FAX. 03-3664-8843

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名：『企業法務からみた宣伝・マーケティング～特に広告表示に関する留意事項～』（受講料：33,000円（税込）1名分）

※社名	※住所	(〒 -)	
※部署名：	※TEL.	- -	
業種：	※受講者名	※受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後 実務経験 約 年 約 年
			今後のご案内の要否(注) 郵送希望Eメール希望

(注)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んで下さい。↑